

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

自 平成22年7月1日  
(第87期第2四半期)  
至 平成22年9月30日

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

※本書は、EDINET システムにより金融庁に提出したデータに、目次および頁を付して当社が任意に作成したものです。

# 目 次

	頁
第87期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	
平成21年度第2四半期	
平成22年度第2四半期	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月4日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 千葉 昭
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 山田 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 （東京銀行協会ビルディング18階）
【電話番号】	(03)3201-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 岩藤 将史
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 （徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地） 四国電力株式会社 池田支店 （徳島県三好市池田町シマ930番地3） 四国電力株式会社 高知支店 （高知県高知市本町4丁目1番11号） 四国電力株式会社 中村支店 （高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号） 四国電力株式会社 松山支店 （愛媛県松山市湊町6丁目6番地2） 四国電力株式会社 宇和島支店 （愛媛県宇和島市鶴島町1番28号） 四国電力株式会社 新居浜支店 （愛媛県新居浜市繁本町9番32号） 四国電力株式会社 高松支店 （香川県高松市亀井町7番地9） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第2四半期 連結累計期間	第87期 当第2四半期 連結累計期間	第86期 前第2四半期 連結会計期間	第87期 当第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	265,925	291,092	141,271	159,260	545,393
経常利益（百万円）	19,213	32,591	16,459	24,055	35,766
四半期（当期）純利益（百万円）	11,752	13,910	10,438	15,556	22,079
純資産額（百万円）	—	—	371,133	363,379	360,156
総資産額（百万円）	—	—	1,397,412	1,396,613	1,383,190
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,667.52	1,689.44	1,668.45
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	52.51	64.58	46.89	72.28	99.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	26.6	26.0	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	47,278	70,504	—	—	126,793
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△41,799	△55,088	—	—	△82,990
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,481	△16,469	—	—	△43,093
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	8,163	5,794	6,876
従業員数（人）	—	—	8,213	8,205	8,154

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

平成22年9月30日現在

	従業員数（人）	
連結会社	8,205	[860]
提出会社	4,615	[223]

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

#### (1) 需給実績

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	当第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	14,686	107.7	7,949	109.2
	融通等	2,530	203.6	1,445	163.9
	合計	17,216	115.7	9,394	115.1
電力供給 (百万kWh)	原子力	7,717	121.1	3,868	89.1
	水力	2,388	166.1	1,121	114.9
	火力	8,588	100.7	5,358	141.3
	新エネルギー	208	136.2	101	149.4
	計	18,901	114.6	10,448	113.8
	損失電力量等	△1,685	104.2	△1,054	103.5

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

#### (2) 販売実績

##### ① 契約高

種別		当第2四半期 連結会計期間 (平成22年9月30日現在)	前年同四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,470,623	100.7
	電力	407,176	97.7
	計	2,877,799	100.2
契約電力 (千kW)	電灯	2,350	109.4
	電力	7,712	100.3
	計	10,062	102.3

##### ② 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	当第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	4,864	109.5	2,626	111.3
	電力	9,822	106.9	5,323	108.2
	計	14,686	107.7	7,949	109.2
	融通等	2,530	203.6	1,445	163.9
	合計	17,216	115.7	9,394	115.1
料金収入 (百万円)	電灯	99,695	108.1	55,818	112.0
	電力	132,485	102.7	71,292	106.0
	計	232,180	105.0	127,110	108.6
	融通等	23,302	160.6	12,731	149.2
	合計	255,482	108.4	139,842	111.3

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別（大口電力）需要実績

種別		当第2四半期 連結累計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	当第2四半期 連結会計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	24	115.4	12	111.9	
	製造業	食料品	262	102.1	144	105.4
		繊維工業	196	124.3	100	122.6
		パルプ・紙・紙加工品	764	104.3	348	98.4
		化学工業	620	110.2	302	102.8
		石油製品・石炭製品	208	111.0	103	120.1
		ゴム製品	30	114.1	16	109.4
		窯業・土石製品	8	91.8	4	94.7
		鉄鋼業	433	119.9	200	129.4
		機械器具	949	113.6	507	115.4
		その他	333	118.2	177	118.8
小計	3,803	111.5	1,901	111.0		
計	3,827	111.5	1,913	111.0		
その他	鉄道業	51	100.7	27	102.3	
	その他	260	101.6	137	102.4	
	計	311	101.5	164	102.4	
合計		4,138	110.7	2,077	110.2	

[その他]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間の四国経済は、全国同様、生産活動などに持ち直しの動きが続き、設備投資にも下げ止まりの動きが見られるなど、緩やかな改善傾向にあった。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ 251億67百万円(+9.5%)増収の 2,910億92百万円となり、営業費用は、114億70百万円(+4.7%)増加の 2,550億9百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 136億96百万円(+61.2%)増益の 360億83百万円となり、経常利益は、133億78百万円(+69.6%)増益の 325億91百万円となった。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分 88億11百万円を特別損失として計上したことから、四半期純利益は、前年同期に比べ 21億57百万円(+18.4%)増益の 139億10百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ 179億88百万円(+12.7%)増収の 1,592億60百万円となり、営業費用は、100億74百万円(+8.2%)増加の 1,333億98百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 79億13百万円(+44.1%)増益の 258億61百万円となり、経常利益は、75億96百万円(+46.2%)増益の 240億55百万円となった。

また、四半期純利益は、前年同期に比べ 51億18百万円(+49.0%)増益の 155億56百万円となった。

セグメントごとの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

### [電気事業]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、夏場の猛暑などによる電灯電力需要の増加や、他電力への融通送電量の増加などにより、前年同期に比べ 201億60百万円(+8.4%)増収の 2,604億19百万円となった。

一方、営業費用は、需要の増などによる燃料費の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加等があったが、年金資産の運用好転による人件費の減少や、定検関係工事に係る修繕費の減少などがあったため、前年同期に比べ、58億93百万円(+2.7%)増加の 2,268億89百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 142億66百万円(+74.1%)増益の 335億29百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高は、144億50百万円(+11.3%)増収の 1,421億42百万円となった。

一方、営業費用は、59億47百万円(+5.3%)増加の 1,175億86百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 85億2百万円(+53.0%)増益の 245億55百万円となった。

[その他]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、情報通信部門の収入増などから、前年同期に比べ8億90百万円(+1.4%)増収の668億64百万円となった。

一方、営業費用は、前年同期に比べ13億39百万円(+2.1%)増加の640億61百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ4億48百万円(△13.8%)減益の28億3百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高は、6億76百万円(△1.8%)減収の374億99百万円となった。

一方、営業費用は、ほぼ前年同期並みの361億13百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ7億39百万円(△34.8%)減益の13億86百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、利益の確保や減価償却による回収などにより、前年同期に比べ232億25百万円(+49.1%)増加の705億4百万円の収入となった。

また、当第2四半期連結会計期間は、490億26百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、坂出LNG導入工事や日本原燃㈱の増資引受けなどから、前年同期に比べ132億88百万円(+31.8%)増加の550億88百万円の支出となった。

また、当第2四半期連結会計期間は、323億72百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、前年同期に比べ129億88百万円(+373.1%)増加の164億69百万円の支出となった。

また、当第2四半期連結会計期間は、162億72百万円の支出となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億81百万円減少、前四半期連結会計期間末に比べ3億81百万円増加し、57億94百万円となった。

## (3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、9億77百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備のうち、当第2四半期連結会計期間における完成分は、次のとおりである。

(電気事業)

区分	地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
火力	坂出發電所1号機(リプレース)	296	平成19年11月	平成22年8月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	233,086,202	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	233,086,202	—	145,551	—	35,198

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,254	3.97
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.80
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.80
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.03
高知県	高知県高知市丸の内1丁目2-20	6,230	2.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,865	2.52
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,303	2.28
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,313	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.72
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	2,749	1.18
計	—	62,474	26.80

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、16,508千株(7.08%)ある。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,508,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,107,000	2,121,070	—
単元未満株式	普通株式 1,639,502	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	233,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,121,070	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,700株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式72株および株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株ならびに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	16,508,100	—	16,508,100	7.08
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.76
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.37
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	19,339,700	—	19,339,700	8.30

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,650	2,510	2,588	2,638	2,645	2,691
最低(円)	2,456	2,351	2,380	2,525	2,500	2,381

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成22年経済産業省令第20号）により改正されたため、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,289,245	1,286,361
有形及び無形固定資産	※1, ※2, ※3 905,872	※1, ※2, ※3 885,617
水力発電設備	71,462	73,048
汽力発電設備	102,711	94,966
原子力発電設備	111,470	109,051
送電設備	176,480	181,751
変電設備	94,118	96,639
配電設備	208,656	208,788
その他の固定資産	129,252	96,600
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,719	24,770
核燃料	129,105	131,607
装荷核燃料	24,669	26,610
加工中等核燃料	104,435	104,997
投資その他の資産	254,267	269,135
長期投資	47,082	32,014
使用済燃料再処理等積立金	122,826	125,708
繰延税金資産	38,969	37,145
その他	45,405	74,403
貸倒引当金	△17	△135
流動資産	107,368	96,828
現金及び預金	5,794	6,876
受取手形及び売掛金	49,709	45,349
たな卸資産	※4 24,182	※4 25,659
繰延税金資産	6,313	6,209
その他	21,627	12,942
貸倒引当金	△260	△209
資産合計	1,396,613	1,383,190

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	859,615	838,728
社債	319,947	319,944
長期借入金	259,760	259,887
退職給付引当金	21,108	20,971
使用済燃料再処理等引当金	134,497	134,935
使用済燃料再処理等準備引当金	5,989	5,427
原子力発電施設解体引当金	—	79,305
役員退職慰労引当金	1,699	1,629
資産除去債務	97,191	—
その他	19,420	16,625
流動負債	172,429	184,305
1年以内に期限到来の固定負債	34,763	38,220
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	47,000	52,000
支払手形及び買掛金	21,389	22,340
未払税金	※5 16,258	※5 12,186
その他	35,017	41,558
特別法上の引当金	1,189	—
濁水準備引当金	1,189	—
<b>負債合計</b>	<b>1,033,233</b>	<b>1,023,033</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	363,699	357,383
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	229,705	221,059
自己株式	△46,756	△44,425
評価・換算差額等	△555	2,772
その他有価証券評価差額金	2,162	3,558
繰延ヘッジ損益	△2,717	△785
少数株主持分	235	—
<b>純資産合計</b>	<b>363,379</b>	<b>360,156</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,396,613</b>	<b>1,383,190</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	265,925	291,092
電気事業営業収益	239,580	259,750
その他事業営業収益	26,345	31,342
営業費用	243,538	255,009
電気事業営業費用	※1 219,712	※1 225,452
その他事業営業費用	23,825	29,556
売上原価	20,179	25,515
販売費及び一般管理費	※1 3,646	※1 4,041
営業利益	22,387	36,083
営業外収益	2,259	1,924
受取配当金	377	300
受取利息	1,536	1,256
持分法による投資利益	126	120
その他	218	246
営業外費用	5,433	5,415
支払利息	5,186	4,980
有価証券評価損	1	1
その他	245	433
経常利益	19,213	32,591
渴水準備金引当又は取崩し	—	1,189
渴水準備金引当	—	1,189
特別損失	—	8,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
税金等調整前四半期純利益	19,213	22,591
法人税、住民税及び事業税	7,505	8,770
法人税等調整額	△45	△114
法人税等合計	7,460	8,656
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,934
少数株主利益	—	24
四半期純利益	11,752	13,910

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	141,271	159,260
電気事業営業収益	127,391	141,846
その他事業営業収益	13,879	17,413
営業費用	123,323	133,398
電気事業営業費用	※1 111,176	※1 117,089
その他事業営業費用	12,146	16,308
売上原価	10,610	14,388
販売費及び一般管理費	※1 1,535	※1 1,919
営業利益	17,948	25,861
営業外収益	1,126	837
受取配当金	5	40
受取利息	926	641
持分法による投資利益	48	73
その他	146	82
営業外費用	2,615	2,643
支払利息	2,581	2,493
有価証券評価損	—	1
その他	33	148
経常利益	16,459	24,055
繰上準備金引当又は取崩し	—	△407
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△407
税金等調整前四半期純利益	16,459	24,463
法人税、住民税及び事業税	6,104	8,937
法人税等調整額	△83	△42
法人税等合計	6,021	8,894
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,569
少数株主利益	—	12
四半期純利益	10,438	15,556

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,213	22,591
減価償却費	35,730	43,853
核燃料減損額	3,817	5,531
原子力発電施設解体費	—	1,916
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
固定資産除却損	1,439	1,686
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△363	145
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△19	△438
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	445	561
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	1,394	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△626	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	50
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	1,189
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,607	2,882
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,811	△1,979
売上債権の増減額 (△は増加)	5,354	△4,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,326	1,660
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△700	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,986	△947
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△120
支払利息	5,186	4,980
その他	△8,269	△8,677
小計	61,229	79,321
利息及び配当金の受取額	1,980	1,621
利息の支払額	△5,310	△5,002
法人税等の支払額	△10,621	△5,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,278	70,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△38,202	△36,004
固定資産の売却による収入	346	165
投融資による支出	△9,605	△19,733
投融資の回収による収入	5,661	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,799	△55,088

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
長期借入れによる収入	5,050	9,000
長期借入金の返済による支出	△4,775	△2,724
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	36,000	△5,000
配当金の支払額	△5,681	△5,410
自己株式の取得による支出	△11,070	△2,330
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,481	△16,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,996	△1,054
現金及び現金同等物の期首残高	6,166	6,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,163	※1 5,794

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>前連結会計年度まで非連結子会社であった坂出LNG(株)は、営業運転の本格化により重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)よんでんライフケアは、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。</p> <p>当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は97,191百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は79,305百万円)であり、過年度発電分8,811百万円を特別損失に計上している。</p> <p>これらにより、営業利益、経常利益はそれぞれ191百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,003百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
税金費用の計算	税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
※1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	873,059	852,260
無形固定資産	32,813	33,357
※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,187,564	2,153,539
※3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,290	8,270
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	252	252
送電設備	10,305	10,306
変電設備	1,850	1,850
配電設備	4,660	4,638
その他の固定資産	5,362	4,971
計	31,336	30,904
※4 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	571	541
仕掛品	7,287	8,869
原材料及び貯蔵品	16,322	16,248
計	24,182	25,659
※5 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	8,375	5,019
事業税	3,202	2,508
電源開発促進税	997	872
事業所税	76	153
消費税等	3,151	2,000
諸税	454	1,632
計	16,258	12,186

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株)		
社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	56,416	53,647
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー		
カタール電力・水公社との電力・水販売契約 の履行に対する保証債務	3,232	3,587
(株)三菱東京U F J銀行からの借入金に対する 保証債務	2,301	2,554
・アル・サワディ・パワー・カンパニー		
オマーン電力・水調達会社との電力販売契約 の履行に対する保証債務	718	—
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対 する保証債務	1,173	—
・アル・バティナ・パワー・カンパニー		
オマーン電力・水調達会社との電力販売契約 の履行に対する保証債務	718	—
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対 する保証債務	1,131	—
・土佐発電(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	2,418	2,462
・(株)ケーブルメディア四国		
(株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連 帯保証債務	633	740
・原燃輸送(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	25	29
・従業員		
従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	22,414	22,967
計	91,184	85,990
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	上記社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)		
	(百万円)	(百万円)		
※1 販売費及び一般管理費	(1) 「電気事業営業費用」の内訳			
	販売費及び 一般管理費以外	188,259	販売費及び 一般管理費以外	198,544
	販売費及び 一般管理費	32,736	販売費及び 一般管理費	28,345
	(給料手当)	(9,547)	(給料手当)	(9,440)
	(その他)	(23,188)	(その他)	(18,905)
	計	220,995	計	226,889
	内部取引消去額	△1,282	内部取引消去額	△1,436
	合計	219,712	合計	225,452
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳		(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び 一般管理費	7,544	販売費及び 一般管理費	8,139
	(人件費)	(3,970)	(人件費)	(4,186)
	(その他)	(3,573)	(その他)	(3,952)
	内部取引消去額	△3,897	内部取引消去額	△4,098
	合計	3,646	合計	4,041

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)		
	(百万円)	(百万円)		
※1 販売費及び一般管理費	(1) 「電気事業営業費用」の内訳			
	販売費及び 一般管理費以外	96,063	販売費及び 一般管理費以外	104,189
	販売費及び 一般管理費	15,575	販売費及び 一般管理費	13,397
	(給料手当)	(4,515)	(給料手当)	(4,484)
	(その他)	(11,059)	(その他)	(8,912)
	計	111,638	計	117,586
	内部取引消去額	△461	内部取引消去額	△496
	合計	111,176	合計	117,089
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳		(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び 一般管理費	3,841	販売費及び 一般管理費	4,135
	(人件費)	(1,999)	(人件費)	(2,114)
	(その他)	(1,842)	(その他)	(2,021)
	内部取引消去額	△2,306	内部取引消去額	△2,215
	合計	1,535	合計	1,919

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
	(百万円)	(百万円)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	8,163	5,794
現金及び現金同等物	8,163	5,794

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 233,086千株

2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 18,136千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 5,437百万円  
(ロ) 1株当たりの配当額 25円  
(ハ) 基準日 平成22年3月31日  
(ニ) 効力発生日 平成22年6月30日  
(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年10月29日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 5,414百万円  
(ロ) 1株当たりの配当額 25円  
(ハ) 基準日 平成22年9月30日  
(ニ) 効力発生日 平成22年11月30日  
(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	127,391	13,879	141,271	—	141,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	299	24,296	24,596	△24,596	—
計	127,691	38,176	165,867	△24,596	141,271
営業利益	16,052	2,125	18,178	△230	17,948

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	239,580	26,345	265,925	—	265,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	39,628	40,307	△40,307	—
計	240,259	65,974	306,233	△40,307	265,925
営業利益	19,263	3,251	22,515	△128	22,387

(注) 1 事業区分の方法……事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他の事業	電力供給 電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

いずれも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

いずれも、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、激変する事業環境の中、将来に向け持続的に成長するための羅針盤として「よんでんグループビジョン」を掲げ、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」への変革・成長を目指し、電気事業を中心とした事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントから構成されており、その中で事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、主に四国地域のお客さまへ電力の供給を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	259,750	31,342	291,092	—	291,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	668	35,522	36,191	△36,191	—
計	260,419	66,864	327,284	△36,191	291,092
セグメント利益	33,529	2,803	36,333	△250	36,083

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	141,846	17,413	159,260	—	159,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	20,086	20,381	△20,381	—
計	142,142	37,499	179,641	△20,381	159,260
セグメント利益	24,555	1,386	25,941	△80	25,861

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設・エンジニアリング事業、情報通信事業、商事事業、製造事業、エネルギー事業及び研究事業を含んでいる。

2 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 △250百万円及び当第2四半期連結会計期間におけるセグメント利益の調整額 △80百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

## (1株当たり情報)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,689円44銭	1,668円45銭

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	52円51銭	64円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
四半期純利益金額(百万円)	11,752	13,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,752	13,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,817	215,397

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	46円89銭	72円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
四半期純利益金額(百万円)	10,438	15,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,438	15,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,608	215,215

## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、第87期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る中間配当に関し、次のとおり決議している。

中間配当総額 5,414百万円  
1株当たり配当額 25円

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

四国電力株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

四国電力株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間から資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。